

## ダイワ日本株・バリュー発掘ファンド (ダイワSMA専用)

### 本年度の運用状況について

2023年1月25日

平素は、「ダイワ日本株・バリュー発掘ファンド（ダイワSMA専用）」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

直近の投資環境と運用状況についてお知らせいたします。

#### ■ 基準価額・純資産の推移（2022年12月30日現在）

基準価額	44,763 円
純資産総額	18億円
TOPIX	1,891.71



- ※ 「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
- ※ 基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
- ※ TOPIX（東証株価指数）は当ファンドのベンチマークではありませんが、参考のため掲載しています。
- ※ グラフ上のTOPIXは、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。
- ※ 上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

## マザーファンドの運用方針について

- 当ファンドのマザーファンド（「ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド」）では、個別企業の調査を通じて対象企業の利益やキャッシュフロー、バランスシート等の予想を作成し、それに基づき当該企業が本来持つ価値を推定します。現在の株価がその本来の価値よりも低い場合に投資することで、リターンの獲得を図ります。
- 大型／中小型、バリュー／グロース等のスタイルを意識せず、個別企業の投資魅力度に基づき組入銘柄を選択します。
- 比較的少数の企業を保有します。
- 優れた企業を長期的に保有することを目指します。

## 本年度（2022年4月1日～12月30日）の運用状況

ダイワ日本株・バリュー発掘ファンド（ダイワSMA専用）の本年度における運用成績は次のとおりです。

ダイワ日本株・バリュー発掘ファンド(ダイワSMA専用)

	本年度	本年度前半	本年度後半
	2022/4/1 ～2022/12/30	2022/4/1 ～2022/9/30	2022/10/1 ～2022/12/30
本ファンド	-0.89%	-3.09%	2.27%
TOPIX(配当込み)	-1.30%	-4.41%	3.26%
アクティブリターン	0.41%	1.33%	-0.99%

本年度を前半（22年4月～9月の6か月間）と後半（22年10月～12月末までの3か月間）に区分すると、それぞれの運用状況は次のとおりです。なお、以下ではマザーファンドが保有する銘柄の動向をご説明致します。

### 【前半の状況】

- 原材料価格高騰、サプライチェーン混乱などを理由に嫌われていたものの、本来有する競争力を発揮してこれらの逆風を打ち返して業績改善を示した食品容器メーカー、ガス器具メーカーなどの株価が上昇し、プラスに寄与しました。
- また、製薬メーカー、ガス会社など、景気の先行きに不透明感の高まる環境でも安定的に利益を獲得できると期待された企業の株価も好調でした。
- 反面、化学品メーカー、機械メーカーなど、北米を主要市場の一つとする企業の株価が、米国の金融引き締めに伴う景気後退懸念を背景として下落し、マイナスに寄与しました。

## 【後半の状況】

- 12月半ばに日銀による金融政策の修正が行われ、金融緩和政策の下で収益性が圧迫されてきた銀行の業容に改善が見込まれるとの期待から、メガバンク及び地方銀行の株価が大きく上昇しました。
- また、2022年10月期決算と同時に、過去最高益を目指す意欲的な2023年10月期計画を発表した駐車場運営企業、燃料価格上昇に伴う価格転嫁や原子力発電所の稼働率上昇によって来期は大幅な増益が見込まれる電力会社、好調な通期業績を発表し、中期経営計画も上方修正したホスピス運営企業などの株価が上昇し、運用成績にプラス寄与しました。
- 他方、本年11月に発表した四半期業績を契機に株価が下落した企業が運用成績の重石となっています。製薬メーカー、中古車販売企業、文具メーカーはいずれも、通期の利益計画の達成に向けて概ね順調な進捗を示す四半期業績を開示しましたが、「市場の想定よりもやや弱い」「好材料が出尽くした」等の理由から発表後に大きく売られました。
- また、ガス器具メーカー、通信キャリアなど、本年度前半に上昇した企業の株価が後半に入ってから軟調に推移していることも、運用成績のマイナス要因となっています。

## 今後の投資機会

現在は以下の視点を持って投資機会を探索しています。

- ① 社会のすう勢的变化から恩恵を受ける企業
  - 「ヘルスケア」「グリーン・クリーン」「デジタル化」などの分野で活動する企業
- ② 強い事業競争力を背景に、コスト上昇分を適切に価格転嫁できる企業
- ③ 消費者の生活防衛意識の高まりから恩恵を受ける企業
- ④ 世界的なサプライチェーンの組み替えから恩恵を受ける企業
  - 中国やロシアをサプライチェーンから排除し、西側諸国から代替品を調達する動きから恩恵を受ける日本企業など
- ⑤ 金融緩和的な経済が方向転換した際に強みを発揮する企業

## ■ ファンドの目的・特色

### ファンドの目的

- わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

### ファンドの特色

1. わが国の株式に投資します。
  - ・ 銘柄の選定については、運用担当者の方針に基づき、主に業績動向、株価のバリュエーション等に着眼して行ないます。
  - ・ 個別銘柄の流動性、株価水準等を考慮し、ポートフォリオを構築します。
2. 当ファンドは、投資者と販売会社が締結する投資一任契約に基づいて、資産を管理する口座の資金を運用するためのファンドです。
  - ・ 当ファンドの購入の申込みを行なう投資者は、販売会社と投資一任契約の資産を管理する口座に関する契約および投資一任契約を締結する必要があります。
3. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
  - ・ マザーファンドは「ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド」です。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

## ■ 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

## ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 ※徴収している販売会社は ありません。	—
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.639% (税抜 1.49%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に 対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・ オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する 場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

### 大和証券

Daiwa Securities

〈販売会社〉

商号等 大和証券株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号  
加入協会 日本証券業協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人金融先物取引業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会  
一般社団法人日本STO協会

### 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

## 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。